



# 平成19年3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 クボタ  
 コード番号 6326  
 代表者 代表取締役 社長 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 秘書広報部長 松木 弘志  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

上場取引所 東証一部 大証一部  
 URL <http://www.kubota.co.jp/>  
 TEL 大阪 : (06) 6648-2389  
 東京 : (03) 3245-3052  
 配当支払開始予定日 平成19年6月25日

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,127,456	5.8	130,347	7.7	131,565	6.4	76,457	5.6
18年3月期	1,065,736	7.2	121,058	28.7	140,521	10.1	81,034	31.3

	1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益		株主資本純利益率	総資産税引前利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	59	01	59	01	12.1	9.0	11.6
18年3月期	62	14	61	67	14.9	10.8	11.4

(注) 持分法投資損益 19年3月期 1,353百万円 18年3月期 1,633百万円  
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「継続事業からの税金等調整前純利益」と同義です。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,502,532	659,637	43.9	510 75
18年3月期	1,405,402	606,484	43.2	466 71

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	96,830	90,007	16,835	82,601
18年3月期	87,857	61,292	10,186	91,858

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	5	00	7	00	12	00	15,518	20.3	2.5
18年3月期	4	00	6	00	10	00	13,063	16.1	2.4

(注) 1株当たり年間配当金についての予想値は開示しておりません。

## 3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		純利益		1株当たり純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	560,000	0.4	64,000	16.6	65,000	17.4	37,000	16.5	28	65
通期	1,140,000	1.1	131,000	0.5	132,000	0.3	76,500	0.1	59	23

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,291,919,180株 18年3月期 1,299,869,180株

期末自己株式数 19年3月期 406,439株 18年3月期 381,216株

(注) 1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報(連結)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) [百万円未満を切り捨て表示]

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	694,935	0.2	72,529	3.0	78,601	3.0	43,372	8.9
18年3月期	693,503	2.7	74,766	31.5	81,032	25.2	47,630	10.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	33	46	-	-
18年3月期	36	38	36	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	906,920		492,369		54.3	381	12	
18年3月期	922,838		484,759		52.5	372	80	

(参考) 自己資本 19年3月期 492,369百万円 18年3月期 - 百万円

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当期の経営成績

#### 1) 全般の概況

当期の売上高は、前期比 617 億円 (5.8%) 増加して 1 兆 1,275 億円となりました。

国内売上高は、前期比 286 億円 (4.5%) 減少して 6,035 億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械、エンジンは順調に売上を伸ばしたものの、主力の農業機械が売上を落としたため、部門全体の売上高は減少しました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管や合成管などのパイプシステムは前期並みの売上を確保しましたが、産業用鋳物・素材の売上が落ち込んだため、部門全体ではわずかながら減収となりました。また、環境エンジニアリング部門は事業環境の厳しさなどから大幅な減収となり、その他部門は自動販売機を中心に売上を伸長させました。

海外売上高は、前期比 903 億円 (20.8%) 増加して 5,240 億円となりました。北米では、新製品を積極投入した中型トラクタの売上が大幅に伸長し、建設機械、エンジンも売上を拡大させました。欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンがそろって売上を伸ばし、アジアでは稲作用農業機械が引き続き大幅な売上の伸びを記録しました。海外売上高比率は前期比 5.8 ポイント上昇して 46.5%となりました。

営業利益は、前期比 93 億円 (7.7%) 増加して 1,303 億円となり、過去最高の水準に達しました。事業部門別では、内燃機器関連部門が増収や円安効果などにより大きく利益を伸ばしたほか、産業インフラ部門もコストダウン・固定費削減の進捗や海外での増収などにより利益を増加させました。しかし、環境エンジニアリング部門は、販価下落に伴う採算悪化などにより大幅な減益となり、赤字計上を余儀なくされました。その他部門は、自動販売機の増収などにより順調に利益を伸ばしました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加にもかかわらず、前期比 90 億円 (6.4%) 減少して 1,316 億円となりました。これは前期のその他の収益に多額の株式交換益 (159 億円) が計上されていたことによるものです。法人所得税は 490 億円 (実効税率 37.2%) の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き 49 億円の控除、非継続事業からの純損失は 13 億円となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比 46 億円 (5.6%) 減少して 765 億円となりました。

#### 2) 部門別の概況

##### 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比 10.8% 増加して 7,468 億円となり、売上高全体の 66.3% を占めました。国内売上高は 4.1% 減の 2,583 億円となり、海外売上高は 20.7% 増の 4,885 億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、農業機械が市場の低調により売上を減少させました。当期の国内農機市場では、新農政の進展により農業の構造変化が進むなか、中規模農家層を中心に買い控え傾向が顕著となりました。当社は、きめ細かな拡販活動により市場の活性化に努め、シェアの引き上げを果たしましたが、市場全体の落ち込みの影響を補うには及びませんでした。他方、建設機械は需要の拡大に加えて新機種投入効果や大手レンタル会社向けの拡販などもあり、大幅に売上を伸長させました。また、エンジンも建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

海外では、主力のトラクタが順調に売上を拡大させました。米国では、住宅着工の鈍化などに伴って小型トラクタが伸び悩みましたが、新機種を積極投入した中型トラクタが大きく売上を伸ばしま

した。欧州では、新機種効果や活発な販促活動などにより大きく売上を伸ばしました。また、アジアではトラクタ需要の急拡大するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。

建設機械は、主力の欧州で需要拡大と新機種投入により順調に売上を伸ばし、北米でも売上を拡大させました。エンジンも、欧州、米国で堅調な売上を記録し、作業機は中国でのコンバインの販売を急増させました。

### 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比2.4%増加して1,942億円となり、売上高全体の17.2%を占めました。国内売上高は2.2%減の1,634億円となり、海外売上高は36.7%増の308億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力のダクタイル鉄管および合成管の売上が需要低迷により伸び悩みました。合成管は販価の引き上げにより増収を確保しましたが、ダクタイル鉄管はわずかながら減収となりました。産業用鋳物・素材は、民需市場では鉄鋼・エネルギー分野を中心に売上を伸ばしましたが、官公需市場では大きく売上を落としました。

海外では、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が堅調に推移し、産業用鋳物・素材も民間設備投資の活況を背景に、引き続き大幅な売上増を果たしました。

### 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比17.5%減少して906億円となり、売上高全体の8.0%を占めました。国内売上高は17.6%減の865億円となり、海外売上高は16.8%減の41億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内においては、官公需市場の縮減と競争激化に伴う販売価格の下落が並行して進行し、極めて厳しい事業環境が続きました。さらに、コンプライアンス問題の発生により指名停止措置を受けたことも大きく影響し、上下水エンジニアリング、ポンプが大幅に売上を落としました。また、海外においても、主力のポンプが振るわず、売上を減少させました。

### その他部門

その他部門の売上高は、前期比4.1%増加して958億円となり、売上高全体の8.5%を占めました。国内売上高は4.9%増の953億円となり、海外売上高は60.0%減の5億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されています。

工事は、事業の再編に伴って官公需元請分野などから撤退した影響により大幅に売上を減少させ、電装機器、浄化槽も売上を落としましたが、自動販売機、マンション、空調機器などは順調に売上を伸ばしました。

## (2) 次期の見通し

次期の売上高は、当期比 125 億円増加となる 1 兆 1,400 億円を予想しています。国内市場では、産業インフラ部門の増加が見込まれるものの、内燃機器関連部門は微減、環境エンジニアリング部門やその他部門は大幅な減収が予想され、国内売上全体では減収となる見込みです。一方、海外市場では、内燃機器関連部門の売上が着実に増加するものと見込まれ、海外売上は当期に引き続き増収となる見通しです。

営業利益については、全社的なコストダウン・固定費削減の進捗やユーロを中心とした為替の好転に

よる収益改善が見込まれるものの、原材料価格上昇などの減益要因が見込まれることから、当期と同水準の 1,310 億円を予想しています。また、継続事業からの税金等調整前純利益および純利益についても当期と同水準の 1,320 億円および 765 億円となる見通しです。[本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート1米ドル = 116 円を使用しています。]

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、株主資本の状況

総資産は、前期末比 971 億円(6.9%)増加して 1 兆 5,025 億円となりました。資産の部では、内燃機器関連部門を中心とする事業の拡大により、たな卸資産や短期・長期金融債権などが増加しましたが、有価証券含み益の減少により、その他の投資が減少しました。負債の部では、たな卸資産の増加に伴い仕入債務が、金融債権の増加に伴い有利子負債がそれぞれ増加したほか、未払法人所得税も増加しました。他方、新年金会計基準の適用により、未払年金等が大幅に減少しました。株主資本は、純利益の順調な積み上がりにより増加し、株主資本比率は前期末から 0.7 ポイント上昇して、43.9%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、968 億円の収入(前期比 90 億円の収入増)となりました。前期に比べ純利益は減少しましたが、その主要因である前期の有価証券交換益は現金収支を伴わない損益であるため、キャッシュ・フローには影響していません。営業活動によるキャッシュ・フローの収入増は、業績の好調な推移を反映したものです。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、900 億円の支出(前期比 287 億円の支出増)となりました。設備投資の拡大による固定資産購入の増加に加え、有形固定資産、投資有価証券、金融債権などの売却収入の減少もあって、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、168 億円の支出(前期比 66 億円の支出増)となりました。自己株式購入による支出は減少しましたが、短期借入金を中心とする債務の返済や増配の実施により、財務活動によるキャッシュ・フローは支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 93 億円減少して 826 億円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	43.9	43.2
時価ベースの株主資本比率(%)	88.8	117.4
債務償還年数(年)	3.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	12.7

(注)1.株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己

株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

#### (2) 当期及び次期の配当

当期の 1 株当たり期末配当金は、1 株当たり 7 円とすることに決定いたしました。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は、前期の 10 円から 2 円増加して 12 円となります。

次期の 1 株当たり年間配当金は、当期と同等(1 株につき 12 円)もしくはそれを上回る配当を行うことを目標としております。配当額の決定は、今後の業績動向等を踏まえて後日行います。

なお、自己株式の取得・消却につきましては、当期中に 798 万株(85 億円)の自己株式を取得し、当期末に 795 万株(85 億円)の自己株消却を実施しました。

## 2. 企業集団の状況

当社およびその関係会社においては、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。主な事業内容と各事業における当社およびその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

### 内燃機器関連

主として農業機械および農業関連商品、エンジン、建設機械の製造および販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しております。

#### 【主要品目】

農業機械	(トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
農業 関連商品	(インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、 精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
農業施設	(共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設)
汎用機械	(グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
エンジン	(農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
建設機械	(ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダー、ゼネレータ、 その他各種建設機械関連商品)

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、  
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、  
ザ サイアムクボタインダストリ Co., Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] ㈱北海道クボタほか農機販社42社、㈱クボタ建機東日本ほか建機販社5社、㈱クボタクレジット、  
㈱クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス㈱

[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、  
クボタクレジット Corp., U.S.A.

### 産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造および販売等を行っております。

#### 【主要品目】

〈パイプシステム〉

ダクタイル鉄管、FWパイプ [強化プラスチック複合管]  
スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ [保温二重管]  
合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手及び各種付属品類)  
バルブ(上下水道用バルブ他)

〈産業用鋳物・素材〉

反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、  
排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ㈱、日本プラスチック工業㈱

[海外] クボタメタル Corp.

## 環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造および販売等を行っております。

### 【主要品目】

上 下 水 ( 上下水処理装置およびプラント、各種用廃水処理装置およびプラント、  
エンジニアリング 汚泥焼却・溶融装置およびプラント )

環境リサイクル ( 廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、  
し尿処理プラント )

ポ ン プ ( 上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、小水力発電設備 )

膜ソリューション ( 水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット )

### 【主な関係会社】

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

## その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造・販売等および分譲マンションの開発・販売を行っております。

### 【主要品目】

住 宅 関 連 ( 屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション )

自動販売機 ( 各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機 )

電 装 機 器 ( 各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動販売機 )

その他 ( 空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般工事等の設計・施工 )

### 【主な関係会社】

(製造・販売他)

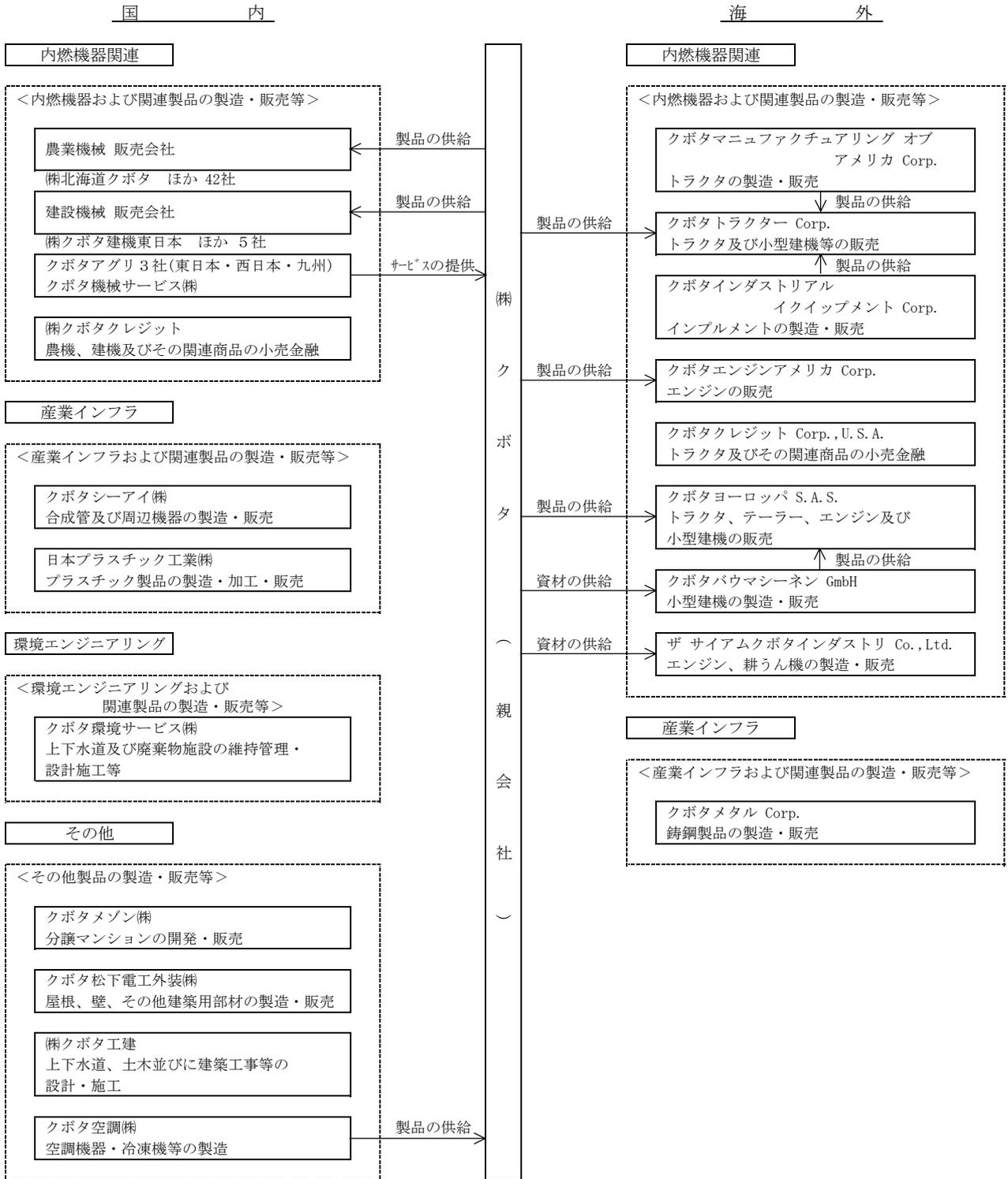
[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

なお、平成19年4月1日付で産業インフラ事業本部と環境エンジニアリング事業本部を統合し、新たに、水・環境・インフラ事業本部に組織改編しました。

前記を図示すると概ね次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

#### 2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中・長期的な発展と企業価値の持続的な増大を確実なものとするため、以下の重点施策を強力に推進していきます。

##### 内燃機器関連部門の海外事業展開の加速

当社は、内燃機器関連部門の海外事業に経営資源の重点的な投入を行い、製品・地域の両面で事業領域の拡大を図るとともに、グローバル事業に相応しい強靱な事業体質の構築を進めていきます。

製品面では、トラクタ、建設機械、作業機など既存機種のパッケージの充実や製品ポートフォリオの多様化を通じて、事業領域の拡大を図っていきます。特に、当部門の製品の核となるディーゼル・エンジンについては、日・米・欧で導入が予定されている厳しい排ガス規制に対応するエンジンをタイムリーに開発・生産することにより、これを搭載する製品の競争力強化を進めていきます。あわせて、エンジン単体の外販事業についてもさらなる拡大を目指していきます。

地域面では、北米、欧州、アジアの市場ごとに、それぞれの地域特性に応じた対応をスピーディーに進めていきます。現在の主力市場である北米、欧州において、製品・サービスの供給体制の一層の充実を図るとともに、急速に市場拡大が進むアジアにおいても、タイ、中国などを中心に生産販売拠点の整備をはじめとする拡販策を強力に推進していきます。当社は、これら諸施策の完遂を通じて、内燃機器関連海外事業の地域面での多角化および分散化を促進していきます。

激化する国際競争を勝ち抜き、海外事業の拡大を加速していくためには、グローバル事業に相応しい強靱な事業体質の構築が不可欠です。当社は、増大する海外需要に対応して国内外で生産能力の増強を推し進めるとともに、グローバルな事業活動を担う人材の育成や、研究開発活動のスピードアップ、「ものづくり」力の一層の向上、あるいは事業運営の効率化などを促進し、総合的な観点に立った事業体質の強化を進めていきます。

##### 官公需関連事業の再構築

当社の官公需関連事業部門(産業インフラおよび環境エンジニアリング)は、国内公共投資の継続的減少により極めて厳しい事業環境に直面しています。当社は、こうした事業環境の変化に対応して、官公需関連事業の抜本的な再構築に取り組んでいきます。

##### (a) 産業インフラ部門での「拡・本業」への取組み本格化

産業インフラ部門はこれまで、コストダウン・固定費削減の徹底、生産性の大幅向上、市場志向・競争原理に徹した事業運営などを強力に推進することにより、二桁の営業利益率を確保できるところまでその収益力を改善させてきました。

しかし、今後さらなる収益力拡大を目指すには、現在の利益率を維持・向上させつつ、「拡・本業」への取組みを本格化していく必要があります。従来の国内・官公需中心の事業活動から海外・民需を視野に入れた事業活動へとシフトしていくことが強く求められます。当部門では当期、ダクトイル鉄管についてインドでの合弁会社の設立を決定しましたが、今後はその他の事業についても海外・民需を志向した「拡・本業」への取組みを一層強化していきます。

#### (b) 環境エンジニアリング部門の再構築

環境エンジニアリング部門は、市場環境の悪化や競争の激化が想定を大きく上回るスピードで進行したことにより、極めて困難な事業運営をせまられてきました。さらに当期は、コンプライアンス問題の発生が業績の悪化に拍車をかけ、現在の当部門は厳しい状況にさらされています。

当社は環境エンジニアリング事業の再生・再構築を目指して、事業の選択と集中およびビジネスモデルの転換を強力に推進していきます。具体的には、民需・海外市場の開拓を通じて官公需依存体質からの脱却を図るとともに、プラントエンジニアリング事業から機器販売・設置事業への転換を促進していきます。さらに、事業領域を「水」関連の分野に特化することにより経営資源の効率活用を図り、収益力の回復および事業体質の強化を早急に実現していきます。

こうしたビジネスモデルの転換を成功させるためには、機器単体について強力な商品力およびコスト競争力が必須です。そうした観点から、当社は本年 4 月、環境機器開発センターを組織しました。この新組織を通じて、これまで内燃機器関連部門で培ってきた「ものづくり」技術・開発技術などを環境エンジニアリング部門へ水平展開し、コストダウンの徹底、他社技術との差別化などを追求していきます。

#### (c) 産業インフラ部門と環境エンジニアリング部門の一体的事業運営

ともに「水」関連の製品を主力とする両部門の事業運営を一体化することにより、両部門にまたがる製品・技術について相乗効果の拡大、事業運営の効率化を進めていきます。具体的には、本年 4 月からクボタ本体において両部門を組織的に統合した事業運営を開始しました。今後は「水」関連の製品・技術などについて情報の共有化、開発や販売における連携強化などを推進し、両部門の競争力向上を図っていきます。

#### CSR 経営の推進

当社が中長期的に成長・発展を続けていくためには、収益力を継続的に向上させていくと同時に、地球環境と調和しつつ、持続可能な社会の発展に不断の貢献を続けていくことが必要だと考えられます。そうした認識のもと、当社は CSR(社会的責任)の徹底を経営の最重要課題のひとつに掲げています。ステークホルダーの方々から寄せられる様々な期待や信頼にしっかりと応えることのできるグローバルな企業市民たるべく、経済、社会、環境など様々な局面において自らの責任を強く意識した企業行動を推進しています。

当社は今後も、『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』という経営の基本理念を堅持しつつ、CSR 経営の根幹であるコンプライアンス、内部統制、コーポレート・ガバナンスなどについてより一層の強化・徹底を進め、社会の正々な一員として堂々と事業を展開していきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

**連結損益計算書**

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		平成18年3月期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	1,127,456	100.0	1,065,736	100.0	61,720	5.8
売 上 原 価	794,687	70.5	753,952	70.7	40,735	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	199,356	17.7	186,017	17.5	13,339	7.2
そ の 他 の 営 業 費 用	3,066	0.2	4,709	0.4	1,643	34.9
<b>営 業 利 益</b>	<b>130,347</b>	<b>11.6</b>	<b>121,058</b>	<b>11.4</b>	<b>9,289</b>	<b>7.7</b>
その他の収益(費用)						
受取利息・受取配当金	3,283		2,807		476	
支 払 利 息	1,219		1,156		63	
有 価 証 券 売 却 損 益	1,313		4,703		3,390	
有 価 証 券 交 換 益	997		15,901		14,904	
為 替 差 損 益	442		1,952		1,510	
そ の 他 - 純 額 -	2,714		840		1,874	
その他の収益(費用)純額	1,218		19,463		18,245	
<b>継 続 事 業 か ら の 税 金 等 調 整 前 純 利 益</b>	<b>131,565</b>	<b>11.7</b>	<b>140,521</b>	<b>13.2</b>	<b>8,956</b>	<b>6.4</b>
法 人 所 得 税						
法人税・住民税・事業税	48,008		34,433		13,575	
法 人 税 等 調 整 額	953		21,634		20,681	
計	48,961		56,067		7,106	
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	6,214		4,938		1,276	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,353		1,633		280	
<b>継 続 事 業 か ら の 純 利 益</b>	<b>77,743</b>	<b>6.9</b>	<b>81,149</b>	<b>7.6</b>	<b>3,406</b>	<b>4.2</b>
非 継 続 事 業 か ら の 純 損 益 ( 税 効 果 後 )	1,286		115		1,171	
<b>純 利 益</b>	<b>76,457</b>	<b>6.8</b>	<b>81,034</b>	<b>7.6</b>	<b>4,577</b>	<b>5.6</b>

**連結貸借対照表**

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期末 (19.3.31)		平成18年3月期末 (18.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び現金同等物	82,601		91,858		9,257
受取債権					
受取手形	82,491		70,007		12,484
売掛金	235,728		242,865		7,137
貸倒引当金	2,011		2,155		144
小 計	316,208		310,717		5,491
短期金融債権	97,798		79,116		18,682
たな卸資産	205,658		175,660		29,998
その他の流動資産	114,835		100,873		13,962
計	817,100	54.4	758,224	54.0	58,876
<b>投資及び長期金融債権</b>					
関連会社に対する投融資	13,754		13,145		609
その他の投資	215,130		236,629		21,499
長期金融債権	170,031		124,509		45,522
計	398,915	26.5	374,283	26.6	24,632
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
土地	90,416		82,978		7,438
建物及び構築物	208,529		203,985		4,544
機械装置及び その他の有形固定資産	362,732		367,150		4,418
建設仮勘定	8,216		6,236		1,980
小 計	669,893		660,349		9,544
減価償却累計額	432,247		433,977		1,730
計	237,646	15.8	226,372	16.1	11,274
<b>そ の 他 の 資 産</b>	48,871	3.3	46,523	3.3	2,348
<b>合 計</b>	<b>1,502,532</b>	<b>100.0</b>	<b>1,405,402</b>	<b>100.0</b>	<b>97,130</b>

**連結貸借対照表**

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期末 (19.3.31)		平成18年3月期末 (18.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>流 動 負 債</b>		%		%	
短期借入金	128,365		132,209		3,844
支払手形	30,487		33,560		3,073
買掛金	206,808		186,901		19,907
前受金	3,699		7,311		3,612
設備関係支払手形・未払金	20,895		13,348		7,547
未払給与・諸手当	28,277		24,310		3,967
未払費用	32,498		28,587		3,911
未払法人所得税	23,945		12,376		11,569
その他の流動負債	30,280		27,816		2,464
一年内返済予定の長期債務	71,429		50,020		21,409
計	576,683	38.4	516,438	36.7	60,245
<b>固 定 負 債</b>					
長期債務	150,105		152,024		1,919
未払年金等	27,306		53,633		26,327
その他の固定負債	52,732		47,925		4,807
計	230,143	15.3	253,582	18.0	23,439
<b>少 数 株 主 持 分</b>	36,069	2.4	28,898	2.1	7,171
<b>資 本</b>					
資本金	84,070		84,070		-
資本剰余金	93,150		93,150		-
利益準備金	19,539		19,539		-
その他の剰余金	376,815		323,116		53,699
その他の包括損益累計額	86,247		86,769		522
自己株式	184		160		24
計	659,637	43.9	606,484	43.2	53,153
<b>合 計</b>	1,502,532	100.0	1,405,402	100.0	97,130

**連結包括損益計算書**

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	増 減
純 利 益	76,457	81,034	4,577
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	4,670	13,570	8,900
有価証券の未実現損益	13,607	45,017	58,624
デリバティブ未実現損益	244	675	919
その他の包括利益(損失)合計	9,181	59,262	68,443
包 括 利 益	67,276	140,296	73,020

**連結株主持分計算書**

(単位 百万円)

項 目	株式数 (千株)	資 本 の 部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式
平成17年4月1日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633
転換社債の株式への転換	15,360	5,914	5,887				
純 利 益					81,034		
その他の包括利益						59,262	
現金配当(9円00銭/株)					11,769		
自己株式の購入	16,285						14,863
自己株式の消却					36,336		36,336
平成18年3月31日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160
純 利 益					76,457		
その他の包括損失						9,181	
FAS158号適用による調整						8,659	
現金配当(11円00銭/株)					14,274		
自己株式の購入	7,975						8,508
自己株式の消却					8,484		8,484
平成19年3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	184

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純 利 益	76,457	81,034	
減価償却費及びその他の償却費	27,097	25,821	
未払退職年金費用の取崩	10,942	12,514	
有価証券売却損益	1,313	4,703	
有価証券交換益	997	15,901	
固定資産処分損益	1,172	23	
持分法投資損益	1,353	1,633	
法人所得税(法人税等調整額)	953	21,634	
受取債権の減少	35	11,099	
たな卸資産の増加	24,255	11,736	
その他の流動資産の増加	3,935	10,559	
支払手形・買掛金の増加(減少)	11,999	4,060	
未払法人所得税の増加(減少)	11,305	167	
その他の流動負債の増加	5,085	4,408	
そ の 他	5,522	5,111	
営業活動による純キャッシュ・フロー	96,830	87,857	8,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の購入	34,286	25,680	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	1,311	442	
有形固定資産の売却収入	3,709	5,568	
投資有価証券の売却収入	2,391	8,499	
金融債権の増加	190,098	142,393	
金融債権の回収	129,442	80,163	
金融債権の売却	-	11,753	
そ の 他	146	356	
投資活動による純キャッシュ・フロー	90,007	61,292	28,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による資金調達	86,434	88,829	
長期債務の返済	73,654	71,719	
短期借入金純増(減)	5,937	335	
現金配当金の支払	14,274	11,769	
自己株式の購入	8,515	14,898	
そ の 他	889	964	
財務活動による純キャッシュ・フロー	16,835	10,186	6,649
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	755	916	161
現金及び現金同等物の純増(減)	9,257	17,295	
現金及び現金同等物期首残高	91,858	74,563	
現金及び現金同等物期末残高	82,601	91,858	9,257

(単位 百万円)

補足情報			
現金支払額			
支払利息	11,066	6,911	4,155
法人所得税	36,733	32,724	4,009

セグメント情報 (連結)

## (1)事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期(18.4.1～19.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	746,808	194,224	90,613	95,811	1,127,456	-	1,127,456
(2)セグメント間の 内部売上高	22	768	340	16,893	18,023	18,023	-
計	746,830	194,992	90,953	112,704	1,145,479	18,023	1,127,456
営業費用	621,926	172,985	96,568	105,577	997,056	53	997,109
営業利益(損失)	124,904	22,007	5,615	7,127	148,423	18,076	130,347
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	862,298	197,555	68,742	97,192	1,225,787	276,745	1,502,532
減価償却費	16,241	4,776	590	1,305	22,912	2,182	25,094
減損損失	12	-	138	-	150	298	448
資本的支出	30,308	4,549	647	1,830	37,334	7,381	44,715

平成18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	674,087	189,708	109,864	92,077	1,065,736	-	1,065,736
(2)セグメント間の 内部売上高	40	2,184	209	15,176	17,609	17,609	-
計	674,127	191,892	110,073	107,253	1,083,345	17,609	1,065,736
営業費用	563,517	172,637	105,783	105,073	947,010	2,332	944,678
営業利益	110,610	19,255	4,290	2,180	136,335	15,277	121,058
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	760,001	181,740	92,996	81,461	1,116,198	289,204	1,405,402
減価償却費	15,284	5,308	575	1,492	22,659	2,508	25,167
減損損失	61	82	59	836	1,038	-	1,038
資本的支出	25,482	3,585	389	1,479	30,935	2,870	33,805

## (2) 所在地別セグメント情報

平成19年3月期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	637,881	325,188	164,387	1,127,456	-	1,127,456
(2)セグメント間の内部 売上高	270,392	7,392	5,843	283,627	283,627	-
計	908,273	332,580	170,230	1,411,083	283,627	1,127,456
営業費用	810,520	297,951	152,193	1,260,664	263,555	997,109
営業利益	97,753	34,629	18,037	150,419	20,072	130,347
.資産	745,943	452,994	131,412	1,330,349	172,183	1,502,532

平成18年3月期(17.4.1~18.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	660,379	286,335	119,022	1,065,736	-	1,065,736
(2)セグメント間の内部 売上高	250,976	4,934	4,070	259,980	259,980	-
計	911,355	291,269	123,092	1,325,716	259,980	1,065,736
営業費用	807,439	264,498	111,616	1,183,553	238,875	944,678
営業利益	103,916	26,771	11,476	142,163	21,105	121,058
.資産	730,366	390,122	80,353	1,200,841	204,561	1,405,402

## (3)海外売上高

平成19年3月期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	323,092	200,862	523,954
.連結売上高			1,127,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.7%	17.8%	46.5%

平成18年3月期(17.4.1~18.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	284,586	149,022	433,608
.連結売上高			1,065,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.7%	14.0%	40.7%

**有価証券の公正価額等 (連結)**

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されています。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成19年3月期末(19.3.31)			平成18年3月期末(18.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
その他の投資:						
金融機関の株式	36,988	125,948	88,960	37,208	153,697	116,489
その他の株式	21,119	77,778	56,659	19,970	71,705	51,735
計	58,107	203,726	145,619	57,178	225,402	168,224

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が平成19年3月期末11,404百万円、平成18年3月期末11,227百万円含まれています。

**1株当たり情報 (連結)**

	平成19年3月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
1株当たり株主資本	510円75銭	466円71銭
基本的1株当たり純利益	59円01銭	62円14銭
希薄化後1株当たり純利益	59円01銭	61円67銭

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成19年3月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
純利益	76,457	81,034
希薄化効果のある転換社債の影響	-	55
希薄化後純利益	76,457	81,089

(単位 千株)

	平成19年3月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
加重平均株式数	1,295,750	1,304,097
希薄化効果のある転換社債の影響	-	10,831
希薄化後加重平均株式数	1,295,750	1,314,928

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1. 連結の範囲**

連結子会社数	118社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株)
	(海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

**2. 持分法の適用**

持分法適用関連会社数	24社
主要会社名	(国 内) (株)福岡クボタほか農機販社計16社、クボタ松下電工外装(株)

**3. 会計処理の方法**

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

**4. 新会計基準の適用**

当社は当期より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。累積給付債務が年金資産の公正価値を上回る場合に追加最小負債を計上するFASB基準書第87号「事業主の年金会計」の処理を変更し、年金資産の退職給付債務に対する積立超過額または積立不足額を資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。また、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上しております。なお、同基準書の適用に伴う損益への影響はありません。

**5. 金融収益および金融費用の表示**

従来、連結損益計算書上、小売金融取引にかかる金融収益と金融費用は、主として「その他の収益(費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示していましたが、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、当期よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。これに伴って、過年度の連結損益計算書の数値を一部組替再表示しております。

なお、売上高に含まれる金融収益は当期22,217百万円、前期15,311百万円であり、売上原価に含まれる金融費用は当期12,282百万円、前期7,196百万円です。

**6. 非継続事業**

FASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当期に非継続となった事業に関し、過年度の連結損益計算書を一部組替えて表示しております。

**7. 組替再表示**

当期において採用している表示方法に従って、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

(補足資料)

**部門別売上高 (連結)**

(単位 百万円)

部門	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)		平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>643,214</b>	<b>57.1</b>	<b>593,475</b>	<b>55.7</b>	<b>49,739</b>	<b>8.4</b>
国内	228,155		242,654		14,499	6.0
海外	415,059		350,821		64,238	18.3
<b>建設機械</b>	<b>103,594</b>	<b>9.2</b>	<b>80,612</b>	<b>7.6</b>	<b>22,982</b>	<b>28.5</b>
国内	30,122		26,559		3,563	13.4
海外	73,472		54,053		19,419	35.9
<b>内燃機器関連計</b>	<b>746,808</b>	<b>66.3</b>	<b>674,087</b>	<b>63.3</b>	<b>72,721</b>	<b>10.8</b>
国内	258,277	22.9	269,213	25.3	10,936	4.1
海外	488,531	43.4	404,874	38.0	83,657	20.7
<b>パイプシステム</b>	<b>155,320</b>	<b>13.8</b>	<b>150,559</b>	<b>14.1</b>	<b>4,761</b>	<b>3.2</b>
国内	143,485		142,071		1,414	1.0
海外	11,835		8,488		3,347	39.4
<b>産業用鋳物・素材</b>	<b>38,904</b>	<b>3.4</b>	<b>39,149</b>	<b>3.7</b>	<b>245</b>	<b>0.6</b>
国内	19,949		25,115		5,166	20.6
海外	18,955		14,034		4,921	35.1
<b>産業インフラ計</b>	<b>194,224</b>	<b>17.2</b>	<b>189,708</b>	<b>17.8</b>	<b>4,516</b>	<b>2.4</b>
国内	163,434	14.5	167,186	15.7	3,752	2.2
海外	30,790	2.7	22,522	2.1	8,268	36.7
<b>環境エシ・ニアリシク</b>	<b>90,613</b>	<b>8.0</b>	<b>109,864</b>	<b>10.3</b>	<b>19,251</b>	<b>17.5</b>
国内	86,475	7.6	104,890	9.8	18,415	17.6
海外	4,138	0.4	4,974	0.5	836	16.8
<b>住宅関連</b>	<b>17,247</b>	<b>1.5</b>	<b>13,512</b>	<b>1.2</b>	<b>3,735</b>	<b>27.6</b>
国内	17,247		13,512		3,735	27.6
<b>その他</b>	<b>78,564</b>	<b>7.0</b>	<b>78,565</b>	<b>7.4</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>
国内	78,069		77,327		742	1.0
海外	495		1,238		743	60.0
<b>その他の計</b>	<b>95,811</b>	<b>8.5</b>	<b>92,077</b>	<b>8.6</b>	<b>3,734</b>	<b>4.1</b>
国内	95,316	8.5	90,839	8.5	4,477	4.9
海外	495	0.0	1,238	0.1	743	60.0
<b>合計</b>	<b>1,127,456</b>	<b>100.0</b>	<b>1,065,736</b>	<b>100.0</b>	<b>61,720</b>	<b>5.8</b>
国内	603,502	53.5	632,128	59.3	28,626	4.5
海外	523,954	46.5	433,608	40.7	90,346	20.8

**部門別売上高予想 (連結)**

(単位 億円)

部門	平成20年3月期(予想) (19.4.1~20.3.31)		平成19年3月期(実績) (18.4.1~19.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,565		2,583		18	0.7
海外	5,135		4,885		250	5.1
内燃機器関連計	7,700	67.5	7,468	66.3	232	3.1
国内	1,700		1,634		66	4.0
海外	300		308		8	2.6
産業インフラ計	2,000	17.6	1,942	17.2	58	3.0
国内	710		865		155	17.9
海外	110		42		68	161.9
環境エッセンシャルリンク計	820	7.2	907	8.0	87	9.6
国内	875		953		78	8.2
海外	5		5		-	-
その他	880	7.7	958	8.5	78	8.1
合計	11,400	100.0	11,275	100.0	125	1.1

国内	5,850	51.3	6,035	53.5	185	3.1
海外	5,550	48.7	5,240	46.5	310	5.9

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)		平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売 上 高	694,935	100.0	693,503	100.0	1,431	0.2
売 上 原 価	520,424	74.9	513,984	74.1	6,439	1.3
売 上 総 利 益	174,510	25.1	179,518	25.9	5,008	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	101,980	14.7	104,752	15.1	2,771	2.6
営 業 利 益	72,529	10.4	74,766	10.8	2,236	3.0
営 業 外 収 益	13,508		14,470		962	
( 受 取 利 息 )	( 531)		( 375)		( 155)	
( 受 取 配 当 金 )	( 3,597)		( 3,058)		( 539)	
( そ の 他 の 収 益 )	( 9,379)		( 11,036)		( 1,657)	
営 業 外 費 用	7,436		8,204		768	
( 支 払 利 息 )	( 1,054)		( 921)		( 132)	
( そ の 他 の 費 用 )	( 6,382)		( 7,282)		( 900)	
経 常 利 益	78,601	11.3	81,032	11.7	2,430	3.0
特 別 利 益	-		2,834		2,834	
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( - )		( 2,834)		( 2,834)	
特 別 損 失	9,857		7,090		2,767	
( 関 係 会 社 関 連 損 失 )	( 4,502)		( 3,697)		( 804)	
( 石 綿 健 康 被 害 救 済 金 等 )	( 2,947)		( 3,393)		( 445)	
( 独 占 禁 止 法 関 連 損 失 )	( 2,408)		( - )		( 2,408)	
税 引 前 当 期 純 利 益	68,743	9.9	76,776	11.1	8,032	10.5
法 人 税 等	25,371		29,146		3,775	
( 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 )	( 20,983)		( 9,483)		( 11,500)	
( 法 人 税 等 調 整 額 )	( 4,388)		( 19,663)		( 15,275)	
当 期 純 利 益	43,372	6.2	47,630	6.9	4,257	8.9

## 貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期末 (19.3.31)		平成18年3月期末 (18.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	448,809	49.5	452,057	49.0	3,247
現 金 及 び 預 金	38,636		51,474		12,838
受 取 手 形	43,425		36,802		6,622
売 掛 金	240,915		252,065		11,149
製 品	32,073		28,302		3,770
半 製 品	8,684		9,277		592
仕 掛 品	21,383		18,497		2,886
原 材 料	5,274		6,037		763
貯 蔵 品	1,228		1,238		9
前 払 費 用	352		836		483
繰 延 税 金 資 産	5,540		7,592		2,052
短 期 貸 付 金	40,370		34,623		5,746
そ の 他 の 流 動 資 産	11,224		8,203		3,020
貸 倒 引 当 金	300		2,896		2,596
固 定 資 産	458,111	50.5	470,780	51.0	12,669
有 形 固 定 資 産	<u>164,558</u>	<u>18.2</u>	<u>152,853</u>	<u>16.5</u>	<u>11,704</u>
建 築 物	40,927		40,201		726
構 築 物	5,829		6,014		185
機 械 及 び 装 置	28,179		26,403		1,776
車 両 運 搬 具	141		140		1
工 具 器 具 備 品	4,987		4,642		344
土 地	80,990		73,294		7,696
建 設 仮 勘 定	3,503		2,157		1,346
無 形 固 定 資 産	<u>3,024</u>	<u>0.3</u>	<u>3,506</u>	<u>0.4</u>	<u>482</u>
工 業 所 有 権	4		5		0
借 地 権	25		25		-
施 設 利 用 権	272		226		46
ソ フ ト ウ エ ア	2,722		3,249		527
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>290,527</u>	<u>32.0</u>	<u>314,420</u>	<u>34.1</u>	<u>23,892</u>
投 資 有 価 証 券	213,023		234,676		21,652
関 係 会 社 株 式	51,091		51,313		221
出 資 金	8		8		0
関 係 会 社 出 資 金	3,290		3,290		-
長 期 貸 付 金	22,510		24,526		2,015
従 業 員 長 期 貸 付 金	35		37		2
長 期 前 払 費 用	378		527		148
そ の 他 の 投 資 等	15,880		9,443		6,437
貸 倒 引 当 金	15,689		9,401		6,288
資 産 合 計	906,920	100.0	922,838	100.0	15,917

## 貸借対照表(単独)

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期末 (19.3.31)		平成18年3月期末 (18.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	298,642	32.9	280,782	30.5	17,860
支 払 手 形	9,129		9,396		267
買 掛 金	165,806		154,743		11,063
短 期 借 入 金	24,926		37,977		13,051
未 払 金	21,399		15,655		5,743
未 払 法 人 税 等	16,798		3,121		13,676
未 払 費 用	35,404		33,184		2,219
前 受 金	1,497		4,342		2,844
預 り 金	20,205		18,680		1,524
製 品 保 証 引 当 金	3,259		3,665		406
役 員 賞 与 引 当 金	212		-		212
そ の 他 の 流 動 負 債	4		16		11
固 定 負 債	115,908	12.8	157,295	17.0	41,387
社 債	20,000		20,000		-
長 期 借 入 金	41,537		64,463		22,926
繰 延 税 金 負 債	27,549		33,972		6,422
退 職 給 付 引 当 金	25,830		37,354		11,524
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		219		219
そ の 他 の 固 定 負 債	992		1,287		295
負 債 合 計	414,551	45.7	438,078	47.5	23,527
株 主 資 本	395,987	43.7	375,563	40.7	20,424
資 本 金	84,070	9.3	84,070	9.1	-
資 本 剰 余 金	73,057	8.1	73,058	7.9	0
資 本 準 備 金	73,057		73,057		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0
利 益 剰 余 金	238,901	26.3	218,459	23.7	20,442
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	219,362		198,920		20,442
特 別 償 却 準 備 金	35		82		47
別 途 積 立 金	184,342		165,942		18,400
繰 越 利 益 剰 余 金	34,984		32,895		2,089
自 己 株 式	41	0.0	24	0.0	17
評 価 ・ 換 算 差 額 等	96,381	10.6	109,195	11.8	12,814
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	96,380		109,195		12,815
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0		-		0
純 資 産 合 計	492,369	54.3	484,759	52.5	7,609
負 債 及 び 純 資 産 合 計	906,920	100.0	922,838	100.0	15,917

**株主資本等変動計算書 (単独)**

平成19年3月期(18.4.1 - 19.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	84,070	73,057	0	19,539	82	165,942	32,895	24	375,563	109,195	-	109,195	484,759
当期変動額													
(注)特別償却準備金の取崩					31		31		-			-	-
特別償却準備金の取崩					15		15		-			-	-
(注)別途積立金の積立						18,400	18,400		-			-	-
(注)剰余金の配当							7,799		7,799			-	7,799
剰余金の配当							6,475		6,475			-	6,475
(注)役員賞与							171		171			-	171
当期純利益							43,372		43,372			-	43,372
自己株式の取得								8,515	8,515			-	8,515
自己株式の処分			0				8,484	8,497	12			-	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-	12,815	0	12,814	12,814
当期変動額合計	-	-	0	-	47	18,400	2,089	17	20,424	12,815	0	12,814	7,609
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	-	19,539	35	184,342	34,984	41	395,987	96,380	0	96,381	492,369

(注)平成18年3月期の利益処分による項目

(補足資料)

**国内・輸出別売上高(単独)**

(単位 百万円)

部 門		平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)		平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
産業インフラ部門	国内	101,256	%	106,518	%	5,261	4.9
	輸出	22,538		15,484		7,054	45.6
	計	123,795	17.8	122,002	17.6	1,792	1.5
機 械 部 門	国内	239,355		238,063		1,291	0.5
	輸出	266,275		244,503		21,772	8.9
	計	505,630	72.8	482,567	69.6	23,063	4.8
環境エンジニアリング 部 門	国内	62,594		85,047		22,452	26.4
	輸出	2,914		3,886		971	25.0
	計	65,509	9.4	88,933	12.8	23,424	26.3
合 計	国内	403,205	58.0	429,629	62.0	26,423	6.2
	輸出	291,729	42.0	263,874	38.0	27,855	10.6
	計	694,935	100.0	693,503	100.0	1,431	0.2

**平成20年3月期部門別売上高予想(単独)**

(19.4.1～20.3.31)

(単位 億円)

部 門	上 半 期 (19.4.1～19.9.30)		通 期 (19.4.1～20.3.31)	
	金 額	対前年同期比	金 額	対前期比
産 業 イ ン フ ラ 部 門	572	109	1,293	104
機 械 部 門	2,476	96	4,988	99
環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	82	70	499	76
合 計	3,130	97	6,780	98
国内	1,805	100	3,860	96
輸出	1,325	93	2,920	100

## 役員の変動

(平成19年6月22日付予定)

### (1)新任取締役候補者

取締役	ヨシイ 吉井	タカシ 隆司	(現 クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカコーポレーション社長)
取締役	ウジ 宇治	コウキチ 耕吉	(現 鉄管事業部長 兼 鉄管事業推進部長 兼 株式会社トップスウォーター専務)
取締役	クボ 久保	トシヒロ 俊裕	(現 鉄管企画部長)
取締役	オガワ 小川	ケンシロウ 謙四郎	(現 筑波工場長)

### (2)新任監査役候補者

監査役(常勤)	ニシグチ 西口	シハル 芳治	(現 取締役)
監査役(非常勤)	ワカバヤシ 若林	マサノブ 正伸	(現 弁護士、社外監査役候補者)

### (3)退任予定取締役

(任期満了)

取締役	藤尾 嘉博	クボタ松下電工外装株式会社社長に就任予定
取締役	西口 芳治	当社監査役(常勤)に就任予定
取締役	伊澤 宣夫	クボタシーアイ株式会社社長に就任 (4月1日付)
取締役	大城 徳治	クボタ空調株式会社社長に就任 (4月1日付)

### (4)退任予定監査役

(任期満了)

監査役(常勤)	隅蔵 奨	当社顧問に就任予定
監査役(非常勤)	岨野 悌介	当社社友に就任予定